

経済発展戦略会議：北東アジア経済開発ビジョン発表

発表者

前・国際大学学長

中国・吉林大学副校長

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長

韓国・中央大学校碩座教授

山澤逸平

王勝今

パーベル・ミナキル

アン・チュンヨン



山澤逸平（前・国際大学学長）

まず北東アジア経済開発ビジョン報告書作成について説明させていただきます。

この報告書にいう北東アジアとは、中国東北三省、日本、韓国、

北朝鮮、モンゴル、極東ロシアの6カ国・地域を主な対象としている。これら6カ国地域は、天然資源や人的資源の賦存がさまざまで国際分業の余地が大きい、政治・経済体制の相違に阻まれて経済開発協力が進まなかった。しかし、北朝鮮以外の5カ国・地域は、ERINAが組織する北東アジア経済会議の常連出席者を出して、この地域の開発協力について話し合ってきた。この会議はトラック2方式で、研究者、産業界、地方政府、中央政府の関係者が個人の資格で参加している。

今日、モノ・カネ・人が国境を越えて活発に移動するグローバル化が進む一方で、隣り合った国、地域が緊密に経済協力をおこなう地域協力が、世界各地で高まっている。東アジアでも1997～98年のアジア危機以後この動きに加わり、2国間およびASEANと中・日・韓それぞれの自由貿易協定、ASEAN+3協定枠組み、東アジア共同体構想といった地域協力が強化されてきている。

しかし北東アジアは、東アジアに含まれながら、この動きから取り残され、経済発展も遅れている。それは冷戦の雪解けがまだ終わらず、北朝鮮の孤立化と安全保障上の緊張が続いていることにもよるが、参加国・地域の経済体制が異なり、実効のある協力を妨げてきた面も否定できない。

もっとも過去数年間、中口東部国境紛争の解決や朝鮮半島の南北会談、日韓国交正常化への試み、日朝平壤宣言等、政治・安全保障上の緊張を緩和する動きが見られ、他方この地域の中核に位置する中国東北三省のダイナミックな発展が牽引して、韓・日・ロも巻き込んだ経済活性化が現れてきた。もちろん北朝鮮の核実験・ミサイル発射による6カ国協議の難航もあって、楽観は許されない。しかし今年

1月半ばの拡大ASEAN首脳会議の折に開かれた日・中・韓3国首脳会談は、日中韓投資協定の早期再開に合意し、3国間の協力の高度化への期待が高まった。

このような環境変化の中で、数年前からビジョン報告書の作成にかかった。5カ国の代表が共同編集して、英語で刊行する。そのうちの3名、すなわち韓国のアン先生、吉林省の王先生、ハバロフスクのミナキル所長が私のあとに報告をする。いずれもこの会議の常連出席者で共同編集者である。報告書は2つの部分からなる。まず、各国・地域の北東アジア開発協力への取り組みのビジョンを説明し、それから7つの主要協力分野の現状と展望を行う。7つの主要協力分野とは、輸送・エネルギー、環境、貿易投資、図門江開発、観光、開発金融である。昨日の分科会と3分の2程度重複する。各分野での開発協力が各国の制度や政策の相違に阻まれ、相互信頼の不足で本格的な取り組みにはいることができなかったのが現状であろう。

各国・地域がそれぞれの制約に悩み、北東アジア協力の強化に大きな期待を抱いている。そういうことは、域内はともかく、域外ではほとんど知られていない。それをビジョン報告書にまとめて、内外に知らせるとというのがこの報告書の大きな目的である。すでに原稿は提出されており、会議の成果を取り込んで近く刊行する予定である。その結論部分が、政策提言の形でまとめられる。ここで簡単に骨子だけを申し上げる。

第1に、中央政府間の多国間調整の必要である。これまでわれわれはトラック2方式で北東アジア開発協力の可能性を検討してきたが、これを実施に移すには5カ国・地域の政策、体制、組織が現在のままでは、その相違が制約となって、動きが取れない。国境貿易、投資協定、経済協力事業等、2国間では円滑化努力が払われているが、それらをつなぎ合わせ、地域大の協力を拡大する必要がある。特に日中韓3国のイニシアティブが望ましい。先に述べた日中韓首脳会議は、3国間の全般的協力の強化について確認があったが、共同宣言をよく読んで、どこにも「北東アジ

ア」という言葉には触れていない。将来、日中韓で具体的な取り組みを詰めるときには、ぜひ北東アジア開発を重点分野のひとつとして取り上げてほしいと思うし、それをわれわれの提言として送り出したいと思う。

また、中国の東北振興政策、韓国の北東アジアビジネスハブ構想、そして最近のプーチン大統領の極東発展政策、これらはいずれもわれわれは大歓迎するが、残念ながら、それが相手国の政策にどのように対応し、どうやって協力を組み込んでいくかについては、ほとんど議論がされていない。5カ国・地域の中央政府は北東アジアの開発協力の必要性を相互に確認した上で、各自の努力を組み合わせる相乗効果を挙げられるように、協力の枠組みを構築すべきであろう。これをわれわれ最大の提言として、中央政府に呼びかけたいと思う。

第2に、何が優先分野かについて、7つの分野についてわれわれの報告書では取り上げたが、それぞれ性格が異なっている。いずれも重要であるが、中には中央政府による大規模な関与が不可欠な分野、その成功が他の分野の協力実施の土台となるような分野など、協力分野の仕分けをして、民間レベルでできること、地方政府が取り組めること、中央政府の取り組みが不可欠であることを明らかにすることがわれわれの役割であろう。

第3に、経済発展・協力を進めるためには、どうしても現在の政治・安全保障制約の緩和が必要である。これは、やはり中央政府の仕事である。

最後に、開かれた地域協力を堅持することが重要である。北東アジア経済協力は中央政府の参加こそ5～6カ国に限られるが、北米やヨーロッパ、その他北東アジア地域に隣接し、その経済発展に強い関心を持つ人々も多い。民間企業は原則自由に参入できるような体制を作ることが必要であろう。北東アジア開発には欧米企業の貢献も必要だからである。北東アジア地域協力は開かれた体制で行われなければならない。

以上はビジョンの報告書の結論部分としてくくったものだが、これを本会議全体の結論として採択していただければ幸いである。



王勝今（吉林大学副校長）

北東アジア経済開発ビジョンの報告書は、いくつか特徴がある。一つはこの報告書が5カ国・地域による共同編集ということである。これまでの研究の中でほとんどなかったものである。次に、報告書の中で、7つの主要協力分野の現状及びその展望を比較的客観的に明らかにし

た。もう一つは、この報告書の政策提言は過去数年間の研究を積み重ね、北東アジア各国・地域の現状に合わせて提出しているもので、ある程度実効性のあるものであるという評価をしている。

報告書の中の中国の部分においては、今話題になっている中国東北振興政策と北東アジア地域の経済協力をテーマにしてまとめた。東北振興政策は、北東アジア経済協力の展開にどのようなチャンスを提供したか、また逆に東北3省は北東アジア地域協力を積極的に参加してこそ地域振興を加速させることができるという関係について議論を展開してきた。

報告書の中で、北東アジア地域協力が開かれた体制で行われるという指摘があるが、これは大変重要である。新たな観点であると考えている。この地域が開かれた体制のもとで早く協力をを行うことは、当面のそして今後のわれわれの大きな課題ではないかと思う。

図們江輸送回廊については、過去数年間のERINAをはじめとした各国各位の努力で、注目を集めるようになってきている。今回の会議の中でも、具体的な成果が見えてきたことが特筆される。最近発表された吉林省第11次五カ年規画では、吉林省内でこれから約8本の道路が計画され、インフラストラクチャーの充実に重点を置いていることが明らかにされている。これも輸送回廊とは密接な関係を有しており、今後とも追加研究を行っていきたいと思っている。

北東アジア地域の観光資源は豊かで、世界的にも有名な山、川、海、原始林等があり、将来性のある分野であると思う。日本海海上ルートの開設と観光資源の開発の両者の相互促進関係は、次の研究課題の一つになると考える。



パーベル・ミナキル（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長）

私からは3つの視点を付言したい。これらはあくまで私見であり、何らの公式的立場の表明ではない

ことをご留意いただきたい。

1点目に、ロシアの経済政策、特に北東アジア経済協力に関しては、ここ5年間でかなり実質的な変化が見られた。1990年代においては、地域当局、あるいは経済界だけが、北東アジア協力戦略を試みていただけであった。あくまでも地域ベースのイニシアティブに過ぎなかった。また、さまざまな戦略が並立し、一本化されていなかった。さまざまな地域、例えばハバロフスク、沿海地方、サハリン、アムール、ユダヤ自治区、イルクーツク、チタなどが、それ

それぞれの経済を貿易と投資によって裏付けようとしたが、部分的な成功しかなしえなかった。プロジェクトや貿易、インフラ整備、経済制度の整備などで規模の大きいものを行うことは不可能であった。

第2に、2002年以降、状況が大幅に様変わりした。ロシア中央政府は、北東アジア協力を重要であると位置づけるようになった。短時間の間に、ロシア自身が新しい規模の大きいプロジェクトを通じて、真の意味での統合でロシアと北東アジアを結ぼうとしていった。北東アジア経済の統合を自ら提案するようになった。そのプロジェクトの中には、例えば朝鮮半島縦断鉄道、太平洋石油パイプライン、天然ガス、電力などがある。この間、20億ドルほどがインフラ整備のために投資され、資源の開発にも向けられた。2006年12月、モスクワでロシア連邦安全保障会議がロシア極東に関する開発戦略を議論した。そこで打ち出された結論は、財政的、政治的資源を極東ザバイカル地域に投入するということであった。このような政策転換には地政学的な変化と同時に、ロシア国内の重要な問題も存在する。ロシアは経済復興の時期を終え、近代化を図ろうとしている。経済及び輸出において新たな資源を投入する必要があり、東シベリア・極東の資源を利用して地域を開発していくことが必要であり、そのための唯一の方法は北東アジアとの統合をさらに促進することである。

第3に、ロシアはさまざまな分野で、規模の大きい統合化された市場を安定的に構築することに関心がある。エネルギー、輸送、サービス、資本、その他の産業分野のプロジェクトである。これらのマーケットは、ロシアの視点から言うと、北東アジアにおける統合された市場制度の一部かつ基礎となるべきであるということになる。ロシアとしては、FTAに向けた努力とともに、制度的・機能的な統合を北東アジアとの間で確立することを図っている。例えば、金融分野、通貨、通信、輸送についての基準もそうである。人的交流に対するルールづくりも必要である。

最後に強調したいことは、地域経済政策における最近の傾向からも、中国であろうとロシアであろうと、中央と地方とのパートナーシップを新しく構築することによって北東アジアにおける経済共同体をつくっていくということである。ERINAには、新たな計画・プロジェクトをこの分野で打ち出してもらいたい。そうしたアイデアをすべての北東アジア諸国に資する形で実現してもらいたい。



アン・チュンヨン（中央大学校碩
座教授）

韓国は基本的には、北東アジア
共同体という考え方にコミットし
ており、東アジアビジョン・グル
ープスタディーに積極的に参加して

いる。これはアジア金融危機の直後からである。ここで、金融面の協力について少し補足したい。

ASEAN+3では、金融危機後、チェンマイ・イニシアティブに合意をし、監視制度、融資枠の供与といった話し合いがなされている。為替レートの調整によって、この地域の貿易や投資を保証していけるのではないかと思う。北東アジア協力においては、通商面での協力の前に、金融面での協力があるのではないかと、それがヨーロッパのプロセスとは異なるのではないだろうか。

北東アジア経済は相互作用を及ぼし合っており、有機的に連携した経済であるといえる。例えば、中国の黄砂の問題が韓国だけでなく、日本にも悪影響を及ぼしている。多くの人々がそれに苦しみ、日中韓で環境悪化問題に取り組むということが考えられる。

3点目に、韓国のイニシアティブとして、北東アジアビジネスハブという考え方がある。急速に成長している中国と、世界第2の経済大国である日本の間に韓国は位置しているという認識があり、韓国はその地理的な利点を最大限に生かしたいと考えている。半島国家として財やサービスの流れを促進できるだろう。そういう意味で、北東アジアビジネスハブはオープンな地域主義と関連性がある。また、経済のネットワーク化に関連があることも強調したい。

北朝鮮についてだが、北東アジア経済共同体は、ゆくゆくは拡大し、北朝鮮も参加したいと考えるようになるのではないかと、参加せざるを得ないという環境に持っていきたいと思っている。地域の繁栄・発展のためにどうしても必要だと思わせるということである。韓国としては南北間で中断している鉄道を連結したいと考えており、われわれの側は用意ができています。われわれは非武装地帯まで鉄道の建設を終えているので、北朝鮮が許せば、次の日にでも接続ができる。断絶した鉄道を接続すれば、それが地域の公共財になり、日本から中国大陸への、中国大陸から日本への追加的なルートとなりうる。朝鮮半島縦断鉄道が効果的な手段となり、北朝鮮の北東アジア経済への参加を促し、輸送ネットワークを完成させることができるのではないかと思う。

北東アジア域内のFTAに関連して、北東アジア経済は、オープンな地域主義にコミットしていることを強調した

い。例えば米韓のFTAも現在交渉中である。北東アジア経済というのは閉じた概念ではなく、オープンな概念であってほしい。

さらに、民間部門や地方自治体のイニシアティブの重要性を強調しておきたい。例えば、共通のインフラを整備して、サイバー空間を生かそうとする場合には、情報や通信技術、装置の標準化が必要になる。そうするとサプライ

チェーン活動がさらに促進される。

最後に、韓国を代表する立場としてお願いがある。この報告書はビジネス界だけでなく、政府にも配付されるので、「日本海」という文言を使うときには「東海」と併記してもらいたい。これが韓国政府の立場である。そうでなければ、私は執筆者の一人として参加することが難しくなってしまう。